



## 平成23年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智

四半期報告書提出予定日 平成22年12月10日

TEL 03-5652-1711

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年4月期第2四半期の業績(平成22年5月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第2四半期	3,839	3.1	55	△10.0	53	△12.6	49	△19.5
22年4月期第2四半期	3,724	7.4	61	47.0	61	46.4	61	153.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第2四半期	5,446.48	—
22年4月期第2四半期	6,764.61	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第2四半期	2,074	1,014	48.9	111,749.90
22年4月期	1,999	981	49.1	108,073.37

(参考) 自己資本 23年4月期第2四半期 1,014百万円 22年4月期 981百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
23年4月期	—	0.00	—	—	—
23年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

現時点において、平成23年4月期の配当予想は未定であります。

### 3. 平成23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	12.5	110	7.8	110	7.8	105	△2.8	11,562.60

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年4月期2Q	9,081株	22年4月期	9,081株
② 期末自己株式数	23年4月期2Q	—株	22年4月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年4月期2Q	9,081株	22年4月期2Q	9,081株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますのでご了承ください。
2. 平成23年4月期の配当予想は現時点では未定のため開示しておりません。今後の業績等を総合的に勘案して、一株当たり配当を決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間における我が国経済は、政府の景気対策の効果等により企業収益の改善が見られましたが、雇用情勢が依然として厳しい状況であることや、急激な円高等により、先行きの不透明感は依然として解消されないまま推移しており、景気減速が懸念されております。

このような状況の中、当社は、「中期経営戦略総括及び平成23年4月期以降の経営方針に関するお知らせ」(平成22年6月4日公表)で公表いたしましたとおり、当期から「中期経営戦略(前事業年度末で終了)以降の第2ステージと位置づけ、持続的な成長に向け、会員小売店及び出展企業の「質の向上」を図ることで、「スーパーデリバリー」の「ブランド価値」を高めていくことに取り組んでおります。

この取り組みは、より質の高い「会員小売店」及び「出展企業」を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことを目的としております。そのため、「会員小売店」につきましては、6月より審査基準の引き上げを段階的に実施しております。審査基準の引き上げに伴い、一時的に新規の会員小売店数が減少していることで、現時点においては全体的な購入客数が伸び悩んでおりますが、一方で、引き上げ後に獲得した会員小売店の購入率、客単価、継続率(無料お試し期間から有料会員への移行率)は、それ以前に獲得した会員小売店と比べ向上しております。現状、審査基準引き上げ後に獲得した会員小売店の「スーパーデリバリー」全体に対する占有率は非常に低いことから、全体的な客単価やリピート率といった数値へのインパクトがまだまだ小さいですが、今後、新規獲得が進むことで占有率が向上し、全体的な数値が向していくと考えております。

また、「出展企業」につきましても、前事業年度より引き続き審査基準を引き上げ、より「小売店のニーズに適合した質の高い企業」に絞って出展させることに加え、当社からも積極的な営業をかけ、「スーパーデリバリー」全体のブランド価値向上に資する企業を誘致することに努めております。この結果、質の高い企業を徐々に獲得することが出来ており、「スーパーデリバリー」のサイト上に掲載されることで、「スーパーデリバリー」のブランド価値が向上し、他の優良企業の出展を促進させる牽引役となっております。この他、海外メーカー・インポーターに対する支援の強化を実施しております。

この結果、売上高が3,839,825千円(前年同期比103.1%)となりました。売上総利益率は16.7%と前年同期16.9%より0.2%低下いたしました。これは、出展企業の審査基準の引き上げによる新規出展企業の獲得が一時的に減少していることにより売上総利益率の高い出展基本料売上が減少した影響によるものであります。費用面においては、販売費及び一般管理費が、前事業年度に引き続き全般的に低水準で推移いたしました。この結果、営業利益は55,064千円(前年同期比90.0%)となり、営業利益率は1.4%と前年同期1.6%より0.2%低下いたしました。この他、経常利益53,483千円(前年同期比87.4%)、四半期純利益49,459千円(前年同期比80.5%)となりました。

なお、当第2四半期会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数28,946店舗(前期末比575店舗増)、出展企業数1,014社(前期末比20社減)、商材掲載数278,746点(前期末比12,210点増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産額は、前事業年度末より75,049千円増加して2,074,774千円になりました。流動資産は58,809千円増加して1,807,398千円となりました。増加の主な要因は掛売り決済の締日を変更したこと等により売掛金が54,993千円増加したことによるものです。固定資産は16,238千円増加して267,376千円になりました。増加の主な要因はソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で17,845千円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より41,662千円増加して1,059,973千円になりました。流動負債は15,762千円増加して872,551千円となりました。増加の主な要因は一年以内返済予定長期借入金が29,720千円増加したこと及び買掛金が21,995千円減少したことによるものです。固定負債は25,899千円増加して187,421千円になりました。増加の主な要因は新規借入により長期借入金が23,398千円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より33,386千円増加して1,014,800千円になりました。増加の主な要因は配当金の支払により利益剰余金が14,529千円減少したものの、四半期純利益49,459千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より1,277千円増加し、758,045千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における営業活動による資金の増加は3,818千円となりました。増加の主な要因は売掛債権が54,993千円増加したものの、税引前四半期純利益52,364千円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における投資活動による資金の減少は41,128千円となりました。減少の主な要因はソフトウェア開発及びソフトウェアの購入による無形固定資産の取得のための支出が40,903千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における財務活動による資金の増加は38,588千円となりました。増加の主な要因は長期借入金の返済による支出が46,882千円発生した一方で、長期借入れによる収入が100,000千円が発生したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社では、下半期以降におきましても、引き続き、将来的な事業規模の拡大及び競合他社との差別化を図る目的から、「スーパーデリバリー」の「ブランド価値の向上」に取り組んでまいります。会員小売店及び出展企業の審査基準をともに引き上げた影響により、下半期以降についても緩やかに増加することを見込んでおります。当社は、今後も審査基準の引き上げにより獲得したアクティブな会員小売店、出展企業の比率を積極的に高め、また、購入客数や客単価、リピート率の向上を図る施策に積極的に取り組んでいくことで、商品売上高を増加させていく方針であります。

また、当社は、平成22年11月17日の取締役会において、株式会社トラスト&グロースの株式の100%を取得し、平成22年11月30日付で子会社化することについて決議いたしました。株式会社トラスト&グロースは、企業の取引先に対する売掛債権を保証することで保証料を徴収し、当該売掛債権が支払い不能になった場合に予め設定した保証金額を企業に支払うサービスを提供しております。今回の株式取得により、これまで外部にアウトソーシングしていた取引先に対する与信管理機能を内部に取り込むことで、中小企業間決済事業を推進する上での重要なノウハウを当社グループとして取得でき、中小企業間決済を当社の新たな事業ドメインとして事業展開を図る体制が構築できると考えております。一方で、売掛保証事業を当社グループ内に抱えることによるリスクに関しては、株式会社トラスト&グロースが既に売掛債権に対する与信管理ノウハウを保有しており、その実績もあるため、当社が自社で売掛債権の与信管理の仕組みを構築する場合に比べ、むしろリスクが小さいと認識しております。また、株式会社トラスト&グロースを連結子会社にすることで、従来同社へ支払っていた当社の会員小売店の売掛債権に対する保証料が、連結決算上の内部コストとして取り扱われることで、当社の業績の向上に寄与するものと考えております。

また、株式会社トラスト&グロースを連結子会社にすることで、以前より検討してきた中小企業間決済を「スーパーデリバリー」に続く当社の新たな事業ドメインとして位置付け、これを積極的に成長させていく所存であります。具体的には、同社が従来から中小企業に対する売掛債権保証を得意としており、「スーパーデリバリー」の会員小売店や、出展企業の販売先とターゲットが重なっていることから、今後、「スーパーデリバリー」との様々なシナジー効果を期待できると考えております。また、同社をグループ化することで、当社の顧客（会員小売店・出展企業）のネットワーク及びIT技術といった当社のリソースを投入することが可能になることから更に成長を加速させることが可能であると確信しております。

さらに、中小企業に対する売掛債権保証は高度な与信ノウハウが必要とされ、競合する他の保証会社が手掛け難い分野であるため、「スーパーデリバリー」とのシナジー効果だけではなく、単体の事業としても、同社の売掛債権保証事業が中小企業の企業間流通における決済機能として重要な役割を果たすことが期待され、将来的に事業規模を拡大していける要素が充分にあると考えております。

なお、上記に伴い、当社は当第3四半期より連結決算へ移行します。平成23年4月期の通期連結業績予想は以下の通りに見込んでおります。

平成23年4月期通期の連結業績予想（平成22年5月～平成23年4月）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	8,650	135	135	115	12,663.80円

上記連結業績予想数値は、株式会社トラスト&グロースの平成22年12月1日～平成23年3月31日の4ヶ月間の業績予想を取り込んだ数値になります。また、現時点での当社の通期個別業績予想についての変更はありません。

株式会社トラスト&グロースの株式取得に関する詳細は、平成22年11月17日公表の「株式会社トラスト&グロースの株式の取得及び第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価格固定型）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益が135千円減少し、税引前四半期純利益が1,254千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,480千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,434	767,104
売掛金	990,275	935,282
貯蔵品	173	257
繰延税金資産	30,950	30,950
その他	22,442	17,972
貸倒引当金	△5,877	△2,980
流動資産合計	1,807,398	1,748,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,394	17,033
減価償却累計額	△8,998	△8,078
建物(純額)	9,395	8,954
車両運搬具	1,419	1,419
減価償却累計額	△1,009	△598
車両運搬具(純額)	410	821
工具、器具及び備品	15,112	14,887
減価償却累計額	△12,372	△11,743
工具、器具及び備品(純額)	2,739	3,143
有形固定資産合計	12,545	12,919
無形固定資産		
ソフトウェア	118,223	135,859
ソフトウェア仮勘定	65,398	29,917
その他	1,258	592
無形固定資産合計	184,879	166,369
投資その他の資産		
投資有価証券	10,821	12,364
敷金及び保証金	56,719	56,719
長期前払費用	745	1,099
繰延税金資産	1,601	1,601
その他	62	62
投資その他の資産合計	69,950	71,848
固定資産合計	267,376	251,137
資産合計	2,074,774	1,999,725

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	640,389	662,384
1年内返済予定の長期借入金	109,504	79,784
未払金	37,000	42,060
未払費用	15,374	12,897
未払配当金	716	301
未払法人税等	3,550	2,190
賞与引当金	16,666	15,881
販売促進引当金	18,590	17,190
その他	30,761	24,098
流動負債合計	872,551	856,789
固定負債		
長期借入金	184,920	161,522
資産除去債務	2,501	—
固定負債合計	187,421	161,522
負債合計	1,059,973	1,018,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	132,372
利益剰余金	143,080	108,150
株主資本合計	1,020,352	985,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,551	△4,008
評価・換算差額等合計	△5,551	△4,008
純資産合計	1,014,800	981,414
負債純資産合計	2,074,774	1,999,725

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	3,724,438	3,839,825
売上原価	3,095,379	3,195,630
売上総利益	629,058	644,195
販売費及び一般管理費	567,892	589,130
営業利益	61,165	55,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	703	705
その他	277	65
営業外収益合計	981	770
営業外費用		
支払利息	728	2,334
社債利息	212	—
その他	0	17
営業外費用合計	941	2,351
経常利益	61,204	53,483
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,510	—
特別利益合計	1,510	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,119
固定資産除却損	1,021	—
特別損失合計	1,021	1,119
税引前四半期純利益	61,694	52,364
法人税、住民税及び事業税	265	1,145
過年度法人税等	—	1,760
法人税等合計	265	2,905
四半期純利益	61,429	49,459

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	61,694	52,364
減価償却費	19,840	25,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	2,897
受取利息及び受取配当金	△703	△705
支払利息及び社債利息	941	2,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,119
固定資産除却損	1,021	—
売上債権の増減額(△は増加)	△83,788	△54,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	173	84
仕入債務の増減額(△は減少)	73,500	△21,995
前受金の増減額(△は減少)	4,819	3,938
前渡金の増減額(△は増加)	△484	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,999	△2,892
その他	△1,289	△48
小計	65,806	7,539
利息及び配当金の受取額	703	705
利息の支払額	△961	△2,136
法人税等の支払額	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,259	3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300	△225
無形固定資産の取得による支出	△34,892	△40,903
長期前払費用の取得による支出	△190	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,382	△41,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,200	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△16,800	△46,882
社債の償還による支出	△16,500	—
配当金の支払額	△13,167	△14,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,667	38,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,791	1,277
現金及び現金同等物の期首残高	604,094	756,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,303	758,045

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。